

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

生殖補助医療技術教育研究センター

部局長名：

門田 充司

| 目 標 | 目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組) |
|--|---|
| ①教育領域 | 自己評価 |
| ①-1 目標 (1)大学院教育プログラムを開始をする。 (2)リカレント教育の充実を図る。 (3)国際研修プログラムの整備を図る。 | (1) 大学院博士前期課程で特定プログラムとして教育プログラム(必須16単位、選択必須14単位、合計30単位)を開始した。現在、1名が履修中である。来年度にはこのプログラムを履修希望の進学予定者が3名おり、更にブラッシュアップしていく。 (2) リカレント教育を実施するに当たり、思いの外、地方からの参加者が多く、毎回札幌から東京まで出てこられた方もおられ、反響が大きかった。これらの方や当日本務があり参加できない方に向けた対応策として、ネット経由で各回の講座のビデオをフォローアップできるシステムを構築・運用した。また、応募者が募集定員を上回った公開講座での対応として、ネット経由で受講できるシステムを構築し、運用を始めた。 (3) スペインのムルシア大学に大学院生および学部生を2ヶ月間派遣(各1名、計2名)するとともに、大学院生を2.5ヶ月間受け入れ(2名)、生殖補助医療技術関連の実習および教育研究を行う国際研修プログラムの構築について協議・実施した。今後は、安定した派遣受入経費のサポート奨学金を獲得して協力に実施する。 |
| ①-2 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)大学院教育プログラムの実施。 (2)公開講座形式で大学院レベルのリカレント教育を実施。 (3)国際研修プログラムの作成。 | |
| ②研究領域 | 自己評価 |
| ②-1 目標 (1)生殖補助医療技術者資格に関する研究を推進する。 (2)教育カリキュラム共有ワーキンググループを立ち上げる。 (3)地域連携組織として、リプロダクション・コアを設立する。 | (1) 生殖補助医療技術者資格に関する研究を開始し、現在の学会認定資格での課題を整理するとともに国家資格化する場合にクリアすべき課題について議論し、下記(2)での活動に活かすこととした。 (2) 当センターで開発した教育カリキュラムを基礎として、生殖補助医療技術者養成のために学ぶべき必要最低限の教育カリキュラムを共有化することを目指す教育標準化協議会を立ち上げるべく、そのワーキンググループを立ち上げ、定期的に会合(今年度3回開催)を重ねた。来年度、本格的に協議会を立ち上げることにしている。 (3) 近隣地域のみならず西日本の生殖補助医療機関との連携を促進するための組織として、リプロダクション・コアを立ち上げた。 (4) 生殖補助医療技術に関する研究を実施し、研究成果を平成27年度には原著論文3編、学会発表11題にまとめ公表している。 (5) 以上の研究活動が評価され、平成28年度開催予定の日本卵子学会で当センターの取組について講演の機会が与えられている。 |
| ②-2 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)国際的拠点化シンポジウムの開催。 (2)教育カリキュラム共有ワーキンググループの立ち上げ。 (3)リプロダクション・コアの設立。 | |
| ③社会貢献(診療を含む)領域 | 自己評価 |
| ③-1 目標 (1)生殖補助医療技術の普及のため、リカレント教育を実施する。 | (1) 現役の生殖補助医療技術者を主に対象とした公開講座(8回シリーズ)を東京八重洲口のオフィス東京(30名受講)、大阪グランフロント・ナレッジキャピタルカンファレンスルーム(25名受講)で開催するとともに、名古屋駅新幹線口TKPガーデンシティ(46名受講)、博多駅前TKPシティセンター(42名受講)でも単発の公開講座を実施した。また、世界トップレベルの技術習得を目的とした実技講習会(16名受講)を岡山大学農学部で開催した。(受講料収入2,234千円)。 (2) 次世代の子供たちに生殖に関する正しい知識と生殖補助医療技術への理解を深めてもらうことを目的に、出張授業(岡山大学教育学部附属中学校、清心女子高校、倉敷中央高校、津島小学校、124名参加)とオープンキャンパス(21名参加)で体験授業を実施した。また、生殖補助医療の現場で室長クラスの胚培養士を講師に迎えて生殖補助医療技術者やそれを目指す学生へのメッセージとして、現場で重要な視点をテーマとした胚培養士セミナー(72名参加)を開催し、社会に本領域の重要性をアピールした。好評であり、今後更に充実させる予定である。 |
| ③-2 目標とする(重要視する)客観的指標 (1)生殖補助医療技術者へのリカレント教育の実施。 | |
| ④センター業務 | 自己評価 |
| ④-1 目標 | (1)センター業務運営に必要な事項についてはセンター運営委員会を開催し、適宜、組織的に進めた。 (2)また、スタッフ間の連携強化及び業務の効率化を図るために週1回のスタッフミーティングを開催するとともに、日々のコミュニケーションと連絡連携を密にするよう努め、日頃からの業務効率の向上と適正な業務運営を行った。 (3)関係学会との連携を図り、公開講座などのイベント告知を関係学会経由で実施した。 (4)文部科学省はじめ多くの視察を積極的に受け入れ、本センター業務の意義をアピールした。 |
| ④-2 目標とする(重要視する)客観的指標 | |
| 【総括記述欄】 | |
| <small>※管理・運営面についても検証した上で、今年度の達成状況を総括し、次年度に向けた改善点等を記載してください。</small> 本事業も開始3年目に入り、生殖補助医療技術キャリア養成特別コースも既に20名の修了者を出すに至っており、これまで順調に事業が推移してきている。自立化に向けた試みとして、協賛金や協賛品の受入を実施し始めており、平成27年度は協賛金・協賛品の合計で10件、1,016千円を受け入れている。特別コース設置に対する受講生および生殖補助医療関係者双方の期待は高く、本特別コース受講希望者の数も多く、また、生殖補助医療機関から応え切れていないほどの求人が来る状況が続いている。今後は、これらの国内学生向けの事業をさらにブラッシュアップするとともに、現在多くの留学生を受け入れているが、これらを組織化することで本事業での国際化を強力に進めていく。リカレント教育についても参加者だけでなく生殖補助医療関係者からも非常に好評であり、今後、大都市でのシリーズ物の公開講座の開催定着と地方の技術者のためのネットを利用した公開講座の配信の充実を図りたい。更に、自立化に向け、損益分岐点を意識しながら、今後本事業をより充実していく予定である。 | |